

# 平成29年度 県予算編成に対する要望事項

団体名 福島県土地改良事業団体連合会

番号	新・継	項目	要望理由	所要経費	関係部課
			<p>平素から農業農村整備事業の推進につきましては、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故から、5年5ヶ月が経過し、津波被災地では、ほ場整備による本格的な農地の復旧・再生が着実に実施されておりますが、原発事故に伴う避難指示区域では、未だに農地の復旧に手をつけられていない状況にあります。</p> <p>また、農業政策が大きく見直され、平成35年までに農地の8割を担い手に集積することが示されましたが、本県農業農村においては、農業従事者の高齢化や後継者不足等の問題が震災によりさらに深刻化しており、風評による農業収入の減少や営農意欲の減退など、依然として厳しい状況が続いております。</p> <p>本県農業が今後とも持続的に発展していくためには、集落営農を含</p>		<p>農林水産部 農林総務課 農林企画課 農村計画課 農村振興課 農業基盤整備課 農地管理課</p>

番号	新・継	項目	要望理由	所要経費	関係部課
1	継	農業農村整備事業の予算確保について	<p>む担い手への農地集積の加速化や、意欲ある担い手農家が地域特性を活かした高収益作物など多様な作物を効率よく生産できる営農条件を整備していく必要があります。</p> <p>このため、現下の本県農業農村をめぐる情勢を踏まえ、以下について、お願いするものであります。</p> <p>復旧復興予算は必要額が確保されておりますが、通常 of 農業農村整備事業予算は平成22年度に63%削減され、その後、回復してきてはいるものの、まだまだ不足しており、担い手への農地集積の推進に必要なほ場整備や耐用年数の過ぎた農業水利施設の補修更新が進まない状況にあるため、農業農村整備事業の推進に必要な県の予算確保と、国に対する予算確保への働きかけを要望します。</p>		

番号	新・継	項目	要望理由	所要経費	関係部課
2	継	農業水利施設の維持・補修・更新事業の積極的な推進について	<p>県内においては、7千カ所のダム、ため池、頭首工、揚水機場、排水機場があり、1千kmに及ぶ農業用の水路が存在しておりますが、その多くは耐用年数を向かえた施設であり、今後の維持・補修・更新が強く望まれています。</p> <p>地域の営農を維持していくために、農地の集積を加速化しなければならない状況の中で、数少ない担い手農家だけでは農業水利施設の維持が困難になります。</p> <p>このため、農業水利施設の補修や更新にかかる国営事業の計画的な採択及びストックマネジメント関連事業の予算が持続的に確保されるよう要望します。</p>		
3	継	多面的機能支払交付金制度の推進と予算の確保について	<p>国では、農地中間管理事業などを創設して平成35年までに農地の8割を担い手に集積する施策を展開しておりますが、農地を集積すればするほど、担い手農家だけでは広い農地の草刈りや水路の土砂上げなど営農環境を維持する作業が困難になります。</p> <p>このため、多面的機能支払交付金を活用した地域ぐるみの共同活動をさらに充実させる必要があることから、取組地域拡大に向けた必要な県予算確保とともに、国の予算確保への働きかけを要望します。</p>		

番号	新・継	項目	要望理由	所要経費	関係部課
4	新	耕作条件改善にかかる事業の予算確保について	<p>現在、本県では関係団体が一丸となり、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や農業の高付価値化に取り組んでいるところであります。</p> <p>これらを円滑に進めるためには、畦畔除去による大区画化や暗渠排水による汎用耕地化、小用排水路整備による水管理や維持管理労力の軽減など、地域の多様なニーズに沿ったきめ細やかな耕作条件の改善が必要であります。</p> <p>このため、耕作条件改善にかかる事業の推進と国の予算確保への働きかけを要望します。</p>		
5	新	干害の影響による農業継続支援策について	<p>県内の農業関係ダムのうち、特に羽鳥ダムの貯水率が低下し、取水制限が設けられるなど、水不足による農作物の生育状況の悪化が危惧されております。</p> <p>このような状況を受け農業生産が安定して継続できるよう、効率的な水利用に向けた水路整備など被害防止軽減対策への助成措置の創設を要望します。</p>		